

坂 監 発 第 2 2 号

令和 7 年 8 月 1 8 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 眞喜志 修

令和 6 年度決算審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度坂東市一般会計、坂東市国民健康保険特別会計、坂東市後期高齢者医療特別会計、坂東市介護保険特別会計及び坂東市介護事業特別会計歳入歳出決算並びに証書類及びその他の政令で定める書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年 度

坂 東 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
2	一般会計決算状況	2
(1)	決算の概要	2
(2)	財政構造及び運営について	3
(3)	歳入の状況	5
(4)	歳出の状況	21
3	特別会計決算状況	30
(1)	国民健康保険	30
(2)	後期高齢者医療	33
(3)	介護保険	35
(4)	介護事業	38
4	財産に関する調書	40
5	むすび	47

別 紙 1 一般会計決算額年度別比較表（歳入）

別 紙 2 一般会計決算額年度別比較表（歳出）

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として円単位とし半角文字で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。
- 3 比較数値は原則として少数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は原則として四捨五入した。
なお、比率が 1,000% 以上は「略」とした。
- 4 構成比は、決算額における割合を計上し、合計に一致するよう調整した。

令和 6 年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度坂東市一般会計歳入歳出決算書

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
同	介護保険特別会計歳入歳出決算書
同	介護事業特別会計歳入歳出決算書
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 3 1 日から令和 7 年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

令和 6 年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類の審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査し、予算執行の適否を検討するとともに、計数の確認を行い、例月出納検査の資料も活用し、あわせて、必要に応じ関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第 4 審査の結果

令和 6 年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成され関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められた。また、予算執行についても所期の目的に従い、おおむね良好に執行されていたことが認められた。

審査の概要は、次頁以降のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和6年度（以下「本年度」という。）の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、以下のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和6年度	対予算 現額比率	令和5年度	差引増減額	増減率
一般会計	予算現額	26,088,097,000	—	24,872,858,000	1,215,239,000	4.9
	歳入 A	25,012,228,388	95.9	24,268,320,038	743,908,350	3.1
	歳出 B	23,302,687,844	89.3	22,652,668,179	650,019,665	2.9
	差引 A-B	1,709,540,544	—	1,615,651,859	93,888,685	5.8
特別会計	予算現額	10,843,548,000	—	11,077,549,000	△ 234,001,000	△ 2.1
	歳入 A	10,737,506,146	99.0	11,063,061,086	△ 325,554,940	△ 2.9
	歳出 B	10,630,123,505	98.0	10,919,529,747	△ 289,406,242	△ 2.7
	差引 A-B	107,382,641	—	143,531,339	△ 36,148,698	△ 25.2
合計	予算現額	36,931,645,000	—	35,950,407,000	981,238,000	2.7
	歳入 A	35,749,734,534	96.8	35,331,381,124	418,353,410	1.2
	歳出 B	33,932,811,349	91.9	33,572,197,926	360,613,423	1.1
	差引 A-B	1,816,923,185	—	1,759,183,198	57,739,987	3.3

※令和6年度より農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による坂東市下水道事業会計へ移行した。

歳入予算の収入率は、全体で96.8％で、会計別では一般会計が95.9％、特別会計が99.0％となっている。

歳出予算の執行率は、全体で91.9％で、会計別では一般会計が89.3％、特別会計が98.0％となっている。

令和5年度（以下「前年度」という。）と比較すると、歳入は全体で1.2％増加し、歳出は1.1％増加している。

2 一般会計決算状況

(1) 決算の概要

一般会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

決算比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	26,088,097,000	24,872,858,000	1,215,239,000	4.9
歳 入 総 額	25,012,228,388	24,268,320,038	743,908,350	3.1
歳 出 総 額	23,302,687,844	22,652,668,179	650,019,665	2.9
歳入歳出差引額	1,709,540,544	1,615,651,859	93,888,685	5.8
翌年度繰越額	1,936,167,000	1,258,089,000	678,078,000	53.9
(翌年度へ繰越すべき財源)	(440,692,000)	(501,987,000)	(△61,295,000)	(△ 12.2)
実 質 収 支 額	1,268,848,544	1,113,664,859	155,183,685	13.9
単年度収支額	155,183,685	△ 178,742,395	—	—

本年度の決算額は、歳入総額25,012,228,388円、歳出総額23,302,687,844円、歳入歳出差引額は1,709,540,544円である。翌年度へ繰越すべき財源は440,692,000円であり、実質収支額は1,268,848,544円となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入総額で743,908,350円(3.1%)、歳出総額で650,019,665円(2.9%)それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は155,183,685円黒字となっている。

(2) 財政構造及び運営について

財政力指数表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率
基 準 財 政 収 入 額	8,033,873	7,832,489	201,384	2.6
基 準 財 政 需 要 額	11,975,435	11,793,308	182,127	1.5
財 政 力 指 数	0.661	0.645	0.016	—

*資料：決算統計データによる

経常収支比率比較表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率
経常一般財源等収入額	14,452,129	14,267,783	184,346	1.3
経常経費充当一般財源等	13,439,857	13,247,694	192,163	1.5
経 常 収 支 比 率	93.0	92.9	0.1	—

※経常一般財源等収入額は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。

*資料：決算統計データによる

経常収支比率は、歳出構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、70～80％が望ましいとされてきた。しかし、地方財政全体が悪化している現在、ほとんどの都市が90％前後となり、100％（完全に財政が硬直化している状態）を超える都市も出てきている。

本市にあっては、本年度93.0％で前年度から0.1ポイント上昇しており、昨年度に引き続き若干の悪化が見られる。

経常一般財源等比率比較表		(単位：千円、％)		
区分	年度	令和6年度	令和5年度	差引増減額
経常一般財源等収入額		14,452,129	14,267,783	184,346
標準財政規模		14,122,353	13,975,122	147,231
経常一般財源等比率		102.3	102.1	0.2

*資料：決算統計データによる

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、この数値が100％を超えるほど経常一般財源に余裕があるものとされている。

本年度は102.3％で前年度から0.2ポイント増加した。このことから、昨年度より経常一般財源に余裕ができたといえる。

積立金・地方債・公債費比率比較表		(単位：千円、％)		
区分	年度	令和6年度	令和5年度	差引増減額
積立金現在高		5,749,331	5,864,235	△ 114,904
		(3,470,961)	(3,697,405)	(△ 226,444)
地方債現在高		24,654,525	26,108,326	△ 1,453,801
実質公債費比率		6.9	7.2	△ 0.3

※積立金現在高は、減債基金積立金及び特定目的基金積立金（ ）内数字を含む。

*資料：決算統計データによる

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を3カ年の平均で示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合のことである。この比率が18％以上となった場合、起債に際し、総務大臣等の許可が必要である。

本年度は6.9％で、前年度より0.3ポイント減少している。

(3) 歳入の状況

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		26, 088, 097, 000	24, 872, 858, 000	1, 215, 239, 000	4. 9
調 定 額		25, 342, 523, 849	24, 606, 092, 154	736, 431, 695	3. 0
収 入 済 額		25, 012, 228, 388	24, 268, 320, 038	743, 908, 350	3. 1
不 納 欠 損 額		28, 185, 810	39, 389, 794	△ 11, 203, 984	△ 28. 4
収 入 未 済 額		302, 109, 651	298, 382, 322	3, 727, 329	1. 2
収 入 率	対予算現額	95. 9	97. 6	－	ポイント △ 1. 7
	対調定額	98. 7	98. 6	－	ポイント 0. 1

本年度の収入済額は25,012,228,388円で、予算現額に対して95.9%、調定額に対して98.7%の収入率を示している。

これを前年度と比較すると収入済額で743,908,350円（3.1%）増加、調定額に対する収入率は0.1ポイント増加している。また、不納欠損額は11,203,984円（28.4%）減少し、収入未済額は3,727,329円（1.2%）増加している。

自主・依存財源年度別比較表

(単位：円、%)

財源 \ 年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	11,334,526,879	45.3	11,606,279,988	47.8	△ 271,753,109	△ 2.3
依存財源	13,677,701,509	54.7	12,662,040,050	52.2	1,015,661,459	8.0
計	25,012,228,388	100.0	24,268,320,038	100.0	743,908,350	3.1

自主財源の構成比は45.3%で対前年度2.5ポイントの減少、金額は271,753,109円（2.3%）の減少である。その内訳の主なものとして、繰越金213,414,605円（15.2%）の増加に対し、財産収入570,801,780円（95.5%）が減少しているためである。

一方、依存財源の構成比は54.7%で対前年度2.5ポイントの増加、金額としては1,015,661,459円（8.0%）の増加である。その内訳の主なものとして、国庫支出金263,513,329円（6.7%）、地方特例交付金224,888,000円（286.7%）、

市債 196,800,000 円（29.2％）、県支出金 133,083,504 円（8.7％）がそれぞれ増加しているためである。

歳入の内訳は別紙 1 及び以下のとおりである。

第1款 市税

（単位：円、％）

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		8,062,380,000	8,083,168,000	△ 20,788,000	△ 0.3
調 定 額		8,714,854,082	8,841,506,398	△ 126,652,316	△ 1.4
収 入 済 額		8,419,345,779	8,540,452,976	△ 121,107,197	△ 1.4
不 納 欠 損 額		18,803,585	38,180,564	△ 19,376,979	△ 50.8
収 入 未 済 額		276,704,718	262,872,858	13,831,860	5.3
収 入 率	対予算現額	104.4	105.7	－	ポイント △ 1.3
	対調定額	96.6	96.6	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		33.7	35.2	－	ポイント △ 1.5

市税の内訳

（単位：円、％）

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		3,211,374,268	3,298,601,136	△ 87,226,868	△ 2.6
固 定 資 産 税		4,190,420,052	4,232,734,829	△ 42,314,777	△ 1.0
軽 自 動 車 税		217,814,189	211,636,567	6,177,622	2.9
市 た ば こ 税		501,901,932	502,372,501	△ 470,569	△ 0.1
都 市 計 画 税		297,835,338	295,107,943	2,727,395	0.9
計		8,419,345,779	8,540,452,976	△ 121,107,197	△ 1.4

本年度の収入済額は8,419,345,779円で、前年度と比較して121,107,197円減少している。その内訳として、軽自動車税が6,177,622円（2.9％）、都市計画税が2,727,395円（0.9％）増加しているが、市民税が87,226,868円（2.6％）、固定資産税が42,314,777円（1.0％）、市たばこ税が470,569円（0.1％）減少している。

市民税の内訳は、個人分が2,440,741,280円（構成比76.0％）、法人分が770,632,988円（同24.0％）で、前年度と比較すると、個人分は129,434,962円（5.0％）の減少、法人分は42,208,094円（5.8％）の増加となっている。

第2款 地方譲与税

（単位：円、％）

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		328,882,000	309,944,000	18,938,000	6.1
調定額		310,638,000	310,217,000	421,000	0.1
収入済額		310,638,000	310,217,000	421,000	0.1
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	94.5	100.1	－	ポイント △ 5.6
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.2	1.3	－	ポイント △ 0.1

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が226,242,000円（構成比72.8％）、地方揮発油譲与税73,928,000円（同23.8％）、森林環境譲与税10,468,000円（同3.4％）である。

第3款 利子割交付金

（単位：円、％）

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		2,700,000	3,000,000	△ 300,000	△ 10.0
調定額		2,622,000	1,935,000	687,000	35.5
収入済額		2,622,000	1,935,000	687,000	35.5
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	97.1	64.5	－	ポイント 32.6
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	－	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき利子割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		33, 000, 000	40, 000, 000	△ 7, 000, 000	△ 17. 5
調 定 額		52, 968, 000	36, 762, 000	16, 206, 000	44. 1
収 入 済 額		52, 968, 000	36, 762, 000	16, 206, 000	44. 1
収 入 未 済 額		0	0	0	0. 0
収 入 率	対予算現額	160. 5	91. 9	－	ポイント 68. 6
	対 調 定 額	100. 0	100. 0	－	ポイント 0. 0
対歳入総額構成比		0. 2	0. 2	－	ポイント 0. 0

この交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		39,000,000	26,000,000	13,000,000	50.0
調 定 額		73,742,000	41,028,000	32,714,000	79.7
収 入 済 額		73,742,000	41,028,000	32,714,000	79.7
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	189.1	157.8	—	ポイント 31.3
	対 調 定 額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.3	0.2	—	ポイント 0.1

この交付金は、株式などの譲渡所得に課税される株式譲渡所得割総額から一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		162, 000, 000	143, 000, 000	19, 000, 000	13. 3
調 定 額		159, 619, 000	156, 683, 000	2, 936, 000	1. 9
収 入 済 額		159, 619, 000	156, 683, 000	2, 936, 000	1. 9
収 入 未 済 額		0	0	0	0. 0
収 入 率	対予算現額	98. 5	109. 6	－	ポイント △ 11. 1
	対 調 定 額	100. 0	100. 0	－	ポイント 0. 0
対歳入総額構成比		0. 6	0. 6	－	ポイント 0. 0

この交付金は、法人事業税額収入金の100分の7.7が、従業者数により按分され交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1, 317, 000, 000	1, 332, 000, 000	△ 15, 000, 000	△ 1.1
調 定 額		1, 378, 775, 000	1, 296, 133, 000	82, 642, 000	6.4
収 入 済 額		1, 378, 775, 000	1, 296, 133, 000	82, 642, 000	6.4
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	104.7	97.3	－	ポイント 7.4
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		5.5	5.3	－	ポイント 0.2

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を市町村の国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較すると82,642,000円（6.4%）の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		71, 000, 000	77, 000, 000	△ 6, 000, 000	△ 7. 8
調 定 額		72, 963, 694	72, 711, 484	252, 210	0. 3
収 入 済 額		72, 963, 694	72, 711, 484	252, 210	0. 3
収 入 未 済 額		0	0	0	0. 0
収 入 率	対予算現額	102. 8	94. 4	－	ポイント 8. 4
	対 調 定 額	100. 0	100. 0	－	ポイント 0. 0
対歳入総額構成比		0. 3	0. 3	－	ポイント 0. 0

この交付金は、地方税法の規定に基づき、市内に所在するゴルフ場の利用に係る県税の10分の7相当額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		45, 000, 000	20, 000, 000	25, 000, 000	125. 0
調 定 額		36, 014, 000	35, 092, 584	921, 416	2. 6
収 入 済 額		36, 014, 000	35, 092, 584	921, 416	2. 6
収 入 未 済 額		0	0	0	0. 0
収 入 率	対予算現額	80. 0	175. 5	—	ポイント △ 95. 5
	対 調 定 額	100. 0	100. 0	—	ポイント 0. 0
対歳入総額構成比		0. 1	0. 1	—	ポイント 0. 0

この交付金は、地方税法の規定に基づき、県に納付された自動車税環境性能割額の一定割合を道路の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		303, 439, 000	77, 949, 000	225, 490, 000	289. 3
調 定 額		303, 341, 000	78, 453, 000	224, 888, 000	286. 7
収 入 済 額		303, 341, 000	78, 453, 000	224, 888, 000	286. 7
収 入 未 済 額		0	0	0	0. 0
収 入 率	対予算現額	99. 9	100. 6	－	ポイント △ 0. 7
	対 調 定 額	100. 0	100. 0	－	ポイント 0. 0
対歳入総額構成比		1. 2	0. 3	－	ポイント 0. 9

この交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、国から交付されたものである。

内訳は、減収補てん分が272,304,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が31,037,000円となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4, 254, 402, 000	4, 310, 819, 000	△ 56, 417, 000	△ 1.3
調 定 額		4, 555, 567, 000	4, 494, 804, 000	60, 763, 000	1.4
収 入 済 額		4, 555, 567, 000	4, 494, 804, 000	60, 763, 000	1.4
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	107.1	104.3	－	ポイント 2.8
	対 調 定 額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		18.2	18.5	－	ポイント △ 0.3

収入済額の内訳は、普通交付税が3,904,402,000円（構成比85.7%）、特別交付税が651,165,000円（同14.3%）である。収入済額は60,763,000円（1.4%）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4, 000, 000	4, 500, 000	△ 500, 000	△ 11.1
調 定 額		3, 583, 000	3, 749, 000	△ 166, 000	△ 4.4
収 入 済 額		3, 583, 000	3, 749, 000	△ 166, 000	△ 4.4
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	89.6	83.3	－	ポイント 6.3
	対 調 定 額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	－	ポイント 0.0

この交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付された交通反則金を人口の集中度及び交通事故発生件数などを基準に国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		61,846,000	79,584,000	△ 17,738,000	△ 22.3
調 定 額		60,708,047	72,276,652	△ 11,568,605	△ 16.0
収 入 済 額		60,217,967	71,673,802	△ 11,455,835	△ 16.0
不 納 欠 損 額		0	249,500	△ 249,500	皆減
収 入 未 済 額		490,080	353,350	136,730	38.7
収 入 率	対予算現額	97.4	90.1	—	ポイント 7.3
	対調定額	99.2	99.2	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.2	0.3	—	ポイント △ 0.1

収入済額の内訳は、社会福祉費負担金が2,608,657円、児童福祉費負担金が52,061,960円、保健衛生費負担金が1,202,550円、小学校費負担金が2,669,620円、中学校費負担金が495,420円、幼稚園費負担金が23,760円、社会教育費負担金が1,156,000円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		178,071,000	164,191,000	13,880,000	8.5
調定額		187,070,785	177,558,831	9,511,954	5.4
収入済額		177,936,285	166,753,331	11,182,954	6.7
不納欠損額		17,300	275,200	△ 257,900	△ 93.7
収入未済額		9,117,200	10,530,300	△ 1,413,100	△ 13.4
収入率	対予算現額	99.9	101.6	—	ポイント △ 1.7
	対調定額	95.1	93.9	—	ポイント 1.2
対歳入総額構成比		0.7	0.7	—	ポイント 0.0

収入済額で使用料の主なものは、住宅使用料43,947,500円、専用水道使用料21,134,955円、児童福祉使用料20,191,350円、公園使用料13,659,136円、保健体育使用料10,525,750円、音楽ホール使用料8,903,425円、道路使用料8,900,385円である。手数料の主なものは、総務手数料（戸籍証明書等）25,045,800円、土木手数料（開発許可等申請手数料等）1,984,700円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		4,801,447,000	4,716,168,000	85,279,000	1.8
調定額		4,188,532,169	3,925,018,840	263,513,329	6.7
収入済額		4,188,532,169	3,925,018,840	263,513,329	6.7
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	87.2	83.2	—	ポイント 4.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		16.8	16.2	—	ポイント 0.6

国庫負担金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社 会 福 祉 費	845,200,574	810,156,199	35,044,375	4.3
児 童 福 祉 費	1,209,859,931	1,047,777,459	162,082,472	15.5
生 活 保 護 費	632,626,500	650,025,636	△ 17,399,136	△ 2.7
保 健 衛 生 費	3,516,247	96,865,744	△ 93,349,497	△ 96.4
幼 稚 園 費	231,300	668,200	△ 436,900	△ 65.4
計	2,691,434,552	2,605,493,238	85,941,314	3.3

収入済額の主なものは、生活保護費の生活保護費負担金632,626,500円、社会福祉費の障害者自立支援給付費等負担金598,893,500円、児童福祉費の施設型給付費負担金469,877,107円である。

国庫補助金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	824,650,153	640,222,587	184,427,566	28.8
民 生 費	123,810,000	176,249,000	△ 52,439,000	△ 29.8
衛 生 費	34,697,000	146,959,000	△ 112,262,000	△ 76.4
商 工 費	4,042,000	3,517,000	525,000	14.9
土 木 費	306,739,000	274,909,000	31,830,000	11.6
教 育 費	75,285,495	58,534,000	16,751,495	28.6
農 林 水 産 業 費	108,061,000	0	108,061,000	皆増
計	1,477,284,648	1,300,390,587	176,894,061	13.6

収入済額の主なものは、総務費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金793,739,153円、土木費の都市計画費国庫補助金では防災・安全交付金151,786,000円、農林水産業費のデジタル田園都市国家構想交付金108,061,000円、教育費の学校施設環境改善交付金72,276,000円である。

委託金の内訳			(単位：円、%)	
区分	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
				増減額 増減率
総務費		1,248,000	884,000	364,000 41.2
民生費		17,231,522	17,181,907	49,615 0.3
土木費		1,333,447	1,069,108	264,339 24.7
計		19,812,969	19,135,015	677,954 3.5

収入済額の主なものは、民生費の基礎年金事務費委託金14,454,044円、協力連携事務費委託金2,427,878円である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)				
区分	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
				増減額 増減率
予算現額		2,219,132,000	1,687,532,000	531,600,000 31.5
調定額		1,668,436,646	1,535,353,142	133,083,504 8.7
収入済額		1,668,436,646	1,535,353,142	133,083,504 8.7
収入未済額		0	0	0 0.0
収入率	対予算現額	75.2	91.0	－ ポイント △ 15.8
	対調定額	100.0	100.0	－ ポイント 0.0
対歳入総額構成比		6.7	6.3	－ ポイント 0.4

県負担金の内訳			(単位：円、%)	
区分	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
				増減額 増減率
民生費		1,012,587,424	977,119,061	35,468,363 3.6
衛生費		402,775	708,324	△ 305,549 △ 43.1
農林水産業費		59,070,000	45,697,500	13,372,500 29.3
教育費		122,075	334,100	△ 212,025 △ 63.5
計		1,072,182,274	1,023,858,985	48,323,289 4.7

収入済額の主なものは、民生費の社会福祉費県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金300,184,476円、国民健康保険基盤安定負担金163,285,939円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金108,023,740円、障害児入所給付費等負担金61,219,444円である。児童福祉費県負担金では、施設型給付費負担金226,450,536円、被用者小学校修了前特例給付負担金48,697,776円である。農林水産業費の農業費県負担金では、地籍調査費負担金59,070,000円である。

県補助金の内訳			(単位：円、%)	
区分	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
				増減額 増減率
総務費		2,274,000	2,943,000	△ 669,000 △ 22.7
民生費		289,185,910	278,571,719	10,614,191 3.8
衛生費		17,136,000	22,708,000	△ 5,572,000 △ 24.5
農林水産業費		119,582,503	63,067,960	56,514,543 89.6
商工費		1,114,095	1,101,649	12,446 1.1
土木費		25,843,000	32,474,000	△ 6,631,000 △ 20.4
教育費		6,384,170	6,487,500	△ 103,330 △ 1.6
計		461,519,678	407,353,828	54,165,850 13.3

収入済額の主なものは、民生費の医療費補助金129,895,154円、放課後児童健全育成事業費補助金39,319,000円、施設型給付費補助金29,653,251円、地域子育て支援拠点事業費補助金27,731,000円、保育対策総合支援事業費補助金25,313,000円、農林水産業費の経営体育成関連流動化促進事業補助金49,023,000円、土木費の合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金23,738,000円である。

委託金の内訳			(単位：円、%)	
区分	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
				増減額 増減率
総務費		126,129,797	98,240,314	27,889,483 28.4
衛生費		57,557	59,101	△ 1,544 △ 2.6
農林水産業費		8,526,740	5,821,114	2,705,626 46.5

土 木 費	5,600	4,800	800	16.7
教 育 費	15,000	15,000	0	0.0
計	134,734,694	104,140,329	30,594,365	29.4

収入済額の主なものは、徴税費の県民税徴収交付金89,870,619円、選挙費の衆議院議員選挙委託金22,506,022円である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		33,117,000	597,111,000	△ 563,994,000	△ 94.5
調 定 額		27,173,003	597,974,783	△ 570,801,780	△ 95.5
収 入 済 額		27,173,003	597,974,783	△ 570,801,780	△ 95.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	82.1	100.1	－	ポイント △ 18.0
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	2.5	－	ポイント △ 2.4

収入済額の主なものは、財産貸付収入の14,722,128円、利子及び配当金の8,664,164円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		282,695,000	162,821,000	119,874,000	73.6
調 定 額		279,634,084	150,744,175	128,889,909	85.5
収 入 済 額		279,634,084	150,744,175	128,889,909	85.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	98.9	92.6	－	ポイント 6.3
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.1	0.6	－	ポイント 0.5

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金272,469,200円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		283,869,000	340,730,000	△ 56,861,000	△ 16.7
調定額		261,398,620	323,522,985	△ 62,124,365	△ 19.2
収入済額		261,398,620	323,522,985	△ 62,124,365	△ 19.2
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	92.1	94.9	－	ポイント △ 2.8
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.1	1.3	－	ポイント △ 0.2

収入済額の主なものは、減債基金繰入金111,000,000円、地域振興基金繰入金108,000,000円、公共施設整備基金繰入金30,000,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,615,651,000	1,402,237,000	213,414,000	15.2
調定額		1,615,651,859	1,402,237,254	213,414,605	15.2
収入済額		1,615,651,859	1,402,237,254	213,414,605	15.2
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	100.1	100.1	－	ポイント 0.0
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		6.5	5.8	－	ポイント 0.7

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		538,966,000	390,204,000	148,762,000	38.1
調 定 額		518,331,860	378,231,026	140,100,834	37.0
収 入 済 額		493,169,282	352,920,682	140,248,600	39.7
不 納 欠 損 額		9,364,925	684,530	8,680,395	略
収 入 未 済 額		15,797,653	24,625,814	△ 8,828,161	△ 35.8
収 入 率	対予算現額	91.5	90.4	—	ポイント 1.1
	対調定額	95.1	93.3	—	ポイント 1.8
対歳入総額構成比		2.0	1.5	—	ポイント 0.5

収入済額の主なものは、雑入の物件移転補償料83,088,000円、給食費保護者納付金48,039,880円、高額療養費返納金32,812,397円、後期高齢者医療給付費負担金精算金29,567,972円、工業団地道路整備事業負担金27,354,265円である。

第22款 市債

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,450,500,000	904,900,000	545,600,000	60.3
調 定 額		870,900,000	674,100,000	196,800,000	29.2
収 入 済 額		870,900,000	674,100,000	196,800,000	29.2
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	60.0	74.5	—	ポイント △ 14.5
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		3.5	2.8	—	ポイント 0.7

市債の内訳		(単位：円、%)		
区分	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
				増減額 増減率
衛 生 債		190,300,000	141,000,000	49,300,000 35.0
農 林 水 産 業 債		84,300,000	0	84,300,000 皆増
土 木 債		375,300,000	176,700,000	198,600,000 112.4
消 防 債		24,100,000	0	24,100,000 皆増
教 育 債		148,600,000	101,400,000	47,200,000 46.5
総 務 債		48,300,000	255,000,000	△ 206,700,000 △ 81.1
計		870,900,000	674,100,000	196,800,000 29.2

収入済額の主なものは、衛生債の斎場改修事業債190,300,000円、教育債の岩井第一小学校体育館改築事業債148,600,000円、土木債の道路改良事業債142,400,000円、農林水産業債の産業経済交流施設整備事業債84,300,000円である。

事業別市債の状況		(単位：円)	
区 分		市 債 額	
		令和 6 年度	令和 5 年度
岩井保健センター改修事業債		0	141,000,000
斎 場 改 修 事 業 債		190,300,000	0
産業経済交流施設整備事業債		84,300,000	0
道 路 新 設 改 良 事 業 債		81,800,000	157,100,000
道 路 改 良 事 業 債		142,400,000	0
橋 り よ う 改 良 事 業 債		10,800,000	6,200,000
ハイウェイ・オアシス整備事業債 (合 併 特 例 事 業 債)		72,800,000	0
地域利便施設整備事業債		67,500,000	13,400,000
消防防災施設整備事業債		24,100,000	0
岩井第一小学校体育館改築事業債		148,600,000	101,400,000
地域複合施設整備事業債 (合 併 特 例 事 業 債)		48,300,000	0
地域振興基金造成事業債 (合 併 特 例 事 業 債)		0	255,000,000
合 計		870,900,000	674,100,000

(4) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	26,088,097,000	24,872,858,000	1,215,239,000	4.9
支出済額	23,302,687,844	22,652,668,179	650,019,665	2.9
翌年度繰越額	1,936,167,000	1,258,089,000	678,078,000	53.9
不用額	849,242,156	962,100,821	△ 112,858,665	△ 11.7
執行率	89.3	91.1	－	ポイント △ 1.8

本年度の決算状況は、予算については、当初予算額22,290,000,000円に補正増額2,540,008,000円、繰越事業費繰越額1,258,089,000円が加わり、予算現額26,088,097,000円となった。前年度と比較し1,215,239,000円（4.9%）の増額である。

支出済額については、前年度と比較し650,019,665円（2.9%）の増加で予算現額に対する執行率は89.3%である。

目的別による構成比率の主なものを高い順に見ると、民生費37.2%、総務費13.0%、土木費11.2%、教育費10.8%、公債費10.4%となっている。

(別紙2参照)

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,220,139	52.5	11,722,101	51.8	498,038	4.2
人件費	3,984,747	17.1	3,837,154	17.0	147,593	3.8
扶助費	5,814,462	25.0	5,347,398	23.6	467,064	8.7
公債費	2,420,930	10.4	2,537,549	11.2	△ 116,619	△ 4.6
投資的経費	2,677,873	11.5	2,144,643	9.5	533,230	24.9
補助事業費	1,072,798	4.6	742,659	3.3	330,139	44.5
単独事業費	1,605,075	6.9	1,401,984	6.2	203,091	14.5
その他の経費	8,388,282	36.0	8,770,255	38.7	△ 381,973	△ 4.4
計	23,286,294	100.0	22,636,999	100.0	649,295	2.9

※ 資料：決算統計データによる。なお、地方財政状況調査より茨城県後期高齢者医療広域連合への派遣職員の人件費相当分（R6 6,325千円、R5 5,879千円）及び高額療養費返納金相当分（R6 10,069千円、R5 9,791千円）は規模控除することとされているため、決算書の決算額とは一致しない。

性質別経費の決算額は、義務的経費が12,220,139千円（構成比52.5％）で内訳は人件費が3,984,747千円（同17.1％）、扶助費が5,814,462千円（同25.0％）、公債費が2,420,930千円（同10.4％）である。投資的経費は2,677,873千円（同11.5％）で、内訳は補助事業費が1,072,798千円（同4.6％）、単独事業費が1,605,075千円（同6.9％）、その他の経費は8,388,282千円（同36.0％）である。これを前年度と比較すると義務的経費が498,038千円（4.2％）増加し、投資的経費は533,230千円（24.9％）増加、その他の経費は381,973千円（4.4％）減少している。

第1款 議会費

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	204,874,000	213,082,000	△ 8,208,000	△ 3.9
支出済額	199,150,199	208,333,541	△ 9,183,342	△ 4.4
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	5,723,801	4,748,459	975,342	20.5
執行率	97.2	97.8	－	ポイント △ 0.6
構成比	0.8	0.9	－	ポイント △ 0.1

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金の2,374,058円、交際費の785,166円、需用費の737,623円等である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,494,392,000	3,802,457,000	△ 308,065,000	△ 8.1
支出済額	3,042,390,829	3,588,239,342	△ 545,848,513	△ 15.2
翌年度繰越額	326,179,000	113,476,000	212,703,000	187.4
不用額	125,822,171	100,741,658	25,080,513	24.9
執行率	87.1	94.4	－	ポイント △ 7.3
構成比	13.0	15.9	－	ポイント △ 2.9

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費36,467,090円、財産管理費20,607,425円、選挙費の諸選挙費22,671,108円である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務管理費	2,915,513,000	2,511,120,292	320,606,000	83,786,708	86.1	82.6
徴税費	259,499,000	254,537,599	0	4,961,401	98.1	8.4
戸籍住民基本台帳費	209,138,000	192,743,788	5,573,000	10,821,212	92.2	6.3
選挙費	62,394,000	39,567,572	0	22,826,428	63.4	1.3
統計調査費	8,294,000	6,395,076	0	1,898,924	77.1	0.2
監査委員費	21,905,000	21,730,761	0	174,239	99.2	0.7
交通安全対策費	17,649,000	16,295,741	0	1,353,259	92.3	0.5
計	3,494,392,000	3,042,390,829	326,179,000	125,822,171	87.1	100.0

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	9,011,549,000	8,784,430,000	227,119,000	2.6
支出済額	8,658,968,332	8,292,529,533	366,438,799	4.4
翌年度繰越額	47,478,000	158,698,000	△ 111,220,000	△ 70.1
不用額	305,102,668	333,202,467	△ 28,099,799	△ 8.4
執行率	96.1	94.4	—	ポイント 1.7
構成比	37.2	36.6	—	ポイント 0.6

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費112,289,084円、児童福祉費の児童福祉措置費111,826,153円、認定こども園費13,524,131円、生活保護費の扶助費42,979,810円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
社会福祉費	5,129,590,000	4,954,052,317	47,478,000	128,059,683	96.6	57.2
児童福祉費	3,001,434,000	2,867,787,994	0	133,646,006	95.5	33.1
生活保護費	880,422,000	837,098,021	0	43,323,979	95.1	9.7
災害救助費	103,000	30,000	0	73,000	29.1	0.0
計	9,011,549,000	8,658,968,332	47,478,000	305,102,668	96.1	100.0

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,113,289,000	2,086,020,000	27,269,000	1.3
支出済額	1,905,708,200	1,918,239,183	△ 12,530,983	△ 0.7
翌年度繰越額	107,646,000	3,140,000	104,506,000	略
不用額	99,934,800	164,640,817	△ 64,706,017	△ 39.3
執行率	90.2	92.0	—	ポイント △ 1.8
構成比	8.2	8.5	—	ポイント △ 0.3

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費45,681,646円、環境衛生費40,903,150円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
保 健 衛 生 費	962,276,000	865,625,199	0	96,650,801	90.0	45.4
清 掃 費	1,146,920,000	1,036,918,466	107,646,000	2,355,534	90.4	54.4
公 害 対 策 費	4,093,000	3,164,535	0	928,465	77.3	0.2
計	2,113,289,000	1,905,708,200	107,646,000	99,934,800	90.2	100.0

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	80,000	80,000	0	0.0
支 出 済 額	50,000	50,000	0	0.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	30,000	30,000	0	0.0
執 行 率	62.5	62.5	—	ポイント 0.0
構 成 比	0.0	0.0	—	ポイント 0.0

支出済額は、水海道地区雇用対策連絡会負担金の50,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,332,641,000	1,191,857,000	140,784,000	11.8
支 出 済 額	807,206,888	823,033,284	△ 15,826,396	△ 1.9
翌 年 度 繰 越 額	504,434,000	338,461,000	165,973,000	49.0
不 用 額	21,000,112	30,362,716	△ 9,362,604	△ 30.8
執 行 率	60.6	69.1	—	ポイント △ 8.5
構 成 比	3.5	3.6	—	ポイント △ 0.1

不用額の主なものは、農業費の農業振興費12,845,469円、農地費3,361,506円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
農 業 費	1,330,263,000	805,178,003	504,434,000	20,650,997	60.5	99.7
林 業 費	2,378,000	2,028,885	0	349,115	85.3	0.3
計	1,332,641,000	807,206,888	504,434,000	21,000,112	60.6	100.0

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	351,035,000	382,456,000	△ 31,421,000	△ 8.2
支 出 済 額	332,535,703	323,358,867	9,176,836	2.8
翌 年 度 繰 越 額	0	43,391,000	△ 43,391,000	皆減
不 用 額	18,499,297	15,706,133	2,793,164	17.8
執 行 率	94.7	84.5	—	ポイント 10.2
構 成 比	1.4	1.4	—	ポイント 0.0

不用額の主なものは、商工費の商工振興費14,497,250円である。

支出済額の主なものは、商工振興費の工場誘致奨励金141,621,100円、交通・運送事業者物価高騰対応支援事業補助金38,135,000円、観光費の将門まつり補助金16,000,000円等である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,242,768,000	2,626,795,000	615,973,000	23.4
支 出 済 額	2,603,274,373	2,070,079,556	533,194,817	25.8
翌 年 度 繰 越 額	543,375,000	421,483,000	121,892,000	28.9
不 用 額	96,118,627	135,232,444	△ 39,113,817	△ 28.9
執 行 率	80.3	78.8	—	ポイント 1.5
構 成 比	11.2	9.1	—	ポイント 2.1

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費43,548,945円、橋りょう維持費10,499,000円、都市計画費の都市計画総務費25,211,203円等である。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費のその他路線道路新設改良に要する経費474,179,828円、道路維持管理に要する経費261,415,032円、都市計画費の下水道事業に要する経費763,642,600円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
土 木 管 理 費	244,611,000	236,080,489	0	8,530,511	96.5	9.1
道路橋りょう費	1,336,842,000	999,586,087	282,058,000	55,197,913	74.8	38.4
河 川 費	1,928,000	1,465,947	0	462,053	76.0	0.1
都 市 計 画 費	1,643,133,000	1,349,893,377	261,317,000	31,922,623	82.2	51.8
住 宅 費	16,254,000	16,248,473	0	5,527	99.9	0.6
計	3,242,768,000	2,603,274,373	543,375,000	96,118,627	80.3	100.0

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	860,241,000	826,373,000	33,868,000	4.1
支 出 済 額	808,810,372	780,474,856	28,335,516	3.6
翌 年 度 繰 越 額	26,070,000	25,630,000	440,000	1.7
不 用 額	25,360,628	20,268,144	5,092,484	25.1
執 行 率	94.0	94.4	—	ポイント △ 0.4
構 成 比	3.5	3.5	—	ポイント 0.0

不用額の主なものは、消防費の非常備消防費12,574,788円、施設費8,995,194円等である。

支出済額の主なものは、常備消防費の常備消防に要する経費684,767,000円、非常備消防費の消防団活動に要する経費56,722,212円等である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,034,066,000	2,398,279,000	635,787,000	26.5
支出済額	2,523,662,505	2,110,780,546	412,881,959	19.6
翌年度繰越額	380,985,000	153,810,000	227,175,000	147.7
不用額	129,418,495	133,688,454	△ 4,269,959	△ 3.2
執行率	83.2	88.0	－	ポイント △ 4.8
構成比	10.8	9.3	－	ポイント 1.5

不用額の主なものは、幼稚園費の幼稚園費39,467,863円、保健体育費の学校給食施設費17,212,958円、教育総務費の事務局費14,356,395円等である。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費474,077,605円、教育指導費193,247,450円、小学校費の学校管理費211,873,369円、施設費520,763,814円、保健体育費の学校給食施設費478,924,042円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
教育総務費	692,572,000	671,885,500	0	20,686,500	97.0	26.6
小学校費	1,146,209,000	748,336,746	380,985,000	16,887,254	65.3	29.7
中学校費	147,751,000	137,291,958	0	10,459,042	92.9	5.4
幼稚園費	136,017,000	96,318,967	0	39,698,033	70.8	3.8
社会教育費	317,572,000	300,711,895	0	16,860,105	94.7	11.9
保健体育費	593,945,000	569,117,439	0	24,827,561	95.8	22.6
計	3,034,066,000	2,523,662,505	380,985,000	129,418,495	83.2	100.0

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,421,932,000	2,538,551,000	△ 116,619,000	△ 4.6
支出済額	2,420,930,443	2,537,549,471	△ 116,619,028	△ 4.6
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	1,001,557	1,001,529	28	0.0
執行率	99.9	99.9	—	ポイント 0.0
構成比	10.4	11.2	—	ポイント △ 0.8

支出済額の内訳は、元金が2,324,701,034円、利子が96,229,409円である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,000	2,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	2,000	2,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0	—	ポイント 0.0
構成比	0.0	0.0	—	ポイント 0.0

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
充用額	8,772,000	7,524,000	1,248,000	16.6
不用額	21,228,000	22,476,000	△ 1,248,000	△ 5.6

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	5,814,756,000	6,017,910,000	△ 203,154,000	△ 3.4
歳 入 総 額	5,718,079,269	5,958,242,297	△ 240,163,028	△ 4.0
歳 出 総 額	5,664,045,849	5,904,728,971	△ 240,683,122	△ 4.1
歳入歳出差引額	54,033,420	53,513,326	520,094	1.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	54,033,420	53,513,326	520,094	1.0
単 年 度 収 支 額	520,094	△ 37,243,664	—	—

本年度の決算額は、歳入総額5,718,079,269円、歳出総額5,664,045,849円で実質収支額が54,033,420円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は520,094円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,814,756,000	6,017,910,000	△ 203,154,000	△ 3.4
調 定 額	5,999,801,717	6,250,072,091	△ 250,270,374	△ 4.0
収 入 済 額	5,718,079,269	5,958,242,297	△ 240,163,028	△ 4.0
不納欠損額	17,839,061	39,102,189	△ 21,263,128	△ 54.4
収入未済額	263,883,387	252,727,605	11,155,782	4.4
収入率				
対予算現額	98.3	99.0	—	ポイント △ 0.7
対調定額	95.3	95.3	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は、5,718,079,269円で予算現額に対し98.3%、調定額に対し95.3%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、調定額で250,270,374円（4.0%）減少し、収入済額でも240,163,028円（4.0%）減少している。不納欠損額は21,263,128円（54.4%）減少し、収入未済額は11,155,782円（4.4%）増加している。

歳入の決算比較表款別収入状況は、次表のとおりである。

歳入決算比較表

（単位：円、%）

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,384,683,538	24.2	1,387,968,880	23.3	△ 3,285,342	△ 0.2
使用料及び手数料	149,000	0.0	353,191	0.0	△ 204,191	△ 57.8
県支出金	3,738,183,564	65.4	3,977,333,737	66.8	△ 239,150,173	△ 6.0
財産収入	560,000	0.0	261,000	0.0	299,000	114.6
繰入金	502,055,000	8.8	466,977,000	7.8	35,078,000	7.5
繰越金	53,513,326	0.9	90,756,990	1.5	△ 37,243,664	△ 41.0
諸収入	38,003,841	0.7	34,417,499	0.6	3,586,342	10.4
国庫支出金	931,000	0.0	174,000	0.0	757,000	435.1
歳入合計	5,718,079,269	100.0	5,958,242,297	100.0	△ 240,163,028	△ 4.0

本会計の主要な財源である国民健康保険税の収入済額は1,384,683,538円で前年度と比較して3,285,342円（0.2%）減少し、歳入合計に占める構成比率は24.2%となっている。国民健康保険税の徴収率は83.2%で前年度より0.5ポイント増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,814,756,000	6,017,910,000	△ 203,154,000	△ 3.4
支出済額	5,664,045,849	5,904,728,971	△ 240,683,122	△ 4.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	150,710,151	113,181,029	37,529,122	33.2
執行率	97.4	98.1	－	ポイント △ 0.7

本年度の決算状況は、当初予算額5,809,000,000円に対し5,756,000円を補正増額し、予算現額5,814,756,000円で前年度と比較して203,154,000円（3.4%）の減少である。支出済額は5,664,045,849円、執行率は97.4%で、前年度と比較すると支出済額は240,683,122円（4.1%）減少し、執行率も0.7ポイント減少している。

歳出の決算比較表款別執行状況は、次表のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	82,382,000	80,250,681	0	2,131,319	97.4	1.4
保険給付費	3,823,579,000	3,680,989,760	0	142,589,240	96.3	65.0
国民健康保険 事業費納付金	1,849,664,000	1,849,662,102	0	1,898	99.9	32.7
共同事業 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
保健事業費	48,417,000	45,735,907	0	2,681,093	94.5	0.8
基金積立金	560,000	560,000	0	0	100.0	0.0
諸 支 出 金	6,849,000	6,847,399	0	1,601	99.9	0.1
予 備 費	3,304,000	0	0	3,304,000	0.0	0.0
歳出合計	5,814,756,000	5,664,045,849	0	150,710,151	97.4	100.0

(2) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予 算 現 額	727,642,000	645,719,000	81,923,000	12.7
歳 入 総 額	723,714,098	642,737,584	80,976,514	12.6
歳 出 総 額	721,902,549	641,544,747	80,357,802	12.5
歳入歳出差引額	1,811,549	1,192,837	618,712	51.9
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	1,811,549	1,192,837	618,712	51.9
単 年 度 収 支 額	618,712	173,569	—	—

本年度の決算額は、歳入総額723,714,098円、歳出総額721,902,549円で実質収支額が1,811,549円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、618,712円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		727,642,000	645,719,000	81,923,000	12.7
調 定 額		733,369,598	651,144,584	82,225,014	12.6
収 入 済 額		723,714,098	642,737,584	80,976,514	12.6
不 納 欠 損 額		1,868,000	1,406,000	462,000	32.9
収 入 未 済 額		7,787,500	7,001,000	786,500	11.2
収 入 率	対予算現額	99.5	99.5	—	ポイント 0.0
	対調定額	98.7	98.7	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は723,714,098円で予算現額に対し99.5%、調定額に対し98.7%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	569,038,700	78.6	493,464,700	76.8	75,574,000	15.3
使用料及び手数料	6,600	0.0	27,100	0.0	△ 20,500	△ 75.6
繰入金	152,918,654	21.1	139,067,752	21.6	13,850,902	10.0
繰越金	1,192,837	0.2	1,019,268	0.2	173,569	17.0
諸収入	557,307	0.1	9,158,764	1.4	△ 8,601,457	△ 93.9
歳入合計	723,714,098	100.0	642,737,584	100.0	80,976,514	12.6

本会計の主要な財源である後期高齢者医療保険料の収入済額は569,038,700円で、全体の78.6%を占めており、前年度と比較して75,574,000円（15.3%）増加している。

歳入合計は前年度と比較し、80,976,514円（12.6%）増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	727,642,000	645,719,000	81,923,000	12.7
支出済額	721,902,549	641,544,747	80,357,802	12.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	5,739,451	4,174,253	1,565,198	37.5
執行率	99.2	99.4	－	ポイント △ 0.2

本年度の決算状況は、当初予算額753,200,000円に対し、25,558,000円を補正減額し、予算現額727,642,000円で前年度と比較し、81,923,000円（12.7%）の増加となっている。

支出済額は721,902,549円、執行率は99.2%で前年度と比較し、支出済額で80,357,802円（12.5%）増加し、執行率は0.2ポイント減少している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	6,705,000	6,612,188	0	92,812	98.6	0.9
後期高齢者医療広域連合納付金	720,406,000	715,079,661	0	5,326,339	99.3	99.1
諸 支 出 金	501,000	210,700	0	290,300	42.1	0.0
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
歳出合計	727,642,000	721,902,549	0	5,739,451	99.2	100.0

(3) 介護保険

介護保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予 算 現 額	4,292,452,000	4,049,560,000	242,892,000	6.0
歳 入 総 額	4,287,386,820	4,101,841,596	185,545,224	4.5
歳 出 総 額	4,236,023,228	4,026,123,749	209,899,479	5.2
歳入歳出差引額	51,363,592	75,717,847	△ 24,354,255	△ 32.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	51,363,592	75,717,847	△ 24,354,255	△ 32.2
単 年 度 収 支 額	△ 24,354,255	31,659,263	—	—

本年度の決算額は、歳入総額4,287,386,820円、歳出総額4,236,023,228円で実質収支額は51,363,592円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、24,354,255円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4, 292, 452, 000	4, 049, 560, 000	242, 892, 000	6. 0
調 定 額		4, 320, 566, 420	4, 133, 453, 596	187, 112, 824	4. 5
収 入 済 額		4, 287, 386, 820	4, 101, 841, 596	185, 545, 224	4. 5
不 納 欠 損 額		9, 424, 400	7, 789, 200	1, 635, 200	21. 0
収 入 未 済 額		23, 755, 200	23, 822, 800	△ 67, 600	△ 0. 3
収 入 率	対予算現額	99. 9	101. 3	－	ポイント △ 1. 4
	対調定額	99. 2	99. 2	－	ポイント 0. 0

本年度の収入済額は4,287,386,820円で、予算現額に対し99.9%、調定額に対し99.2%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
保険料	1,037,151,200	24.2	1,010,115,500	24.6	27,035,700	2.7
使用料及び手数料	8,200	0.0	34,900	0.0	△ 26,700	△ 76.5
国庫支出金	764,415,043	17.8	768,256,985	18.7	△ 3,841,942	△ 0.5
支払基金交付金	1,072,504,360	25.0	1,022,748,000	24.9	49,756,360	4.9
県支出金	612,118,379	14.3	608,523,270	14.9	3,595,109	0.6
財産収入	905,000	0.0	368,000	0.0	537,000	145.9
繰入金	721,354,000	16.8	643,760,000	15.7	77,594,000	12.1
繰越金	75,717,847	1.8	44,058,584	1.1	31,659,263	71.9
諸収入	3,212,791	0.1	3,976,357	0.1	△ 763,566	△ 19.2
歳入合計	4,287,386,820	100.0	4,101,841,596	100.0	185,545,224	4.5

本会計の主要財源である支払基金交付金の収入済額は1,072,504,360円で前年度と比較して49,756,360円（4.9%）、保険料の収入済額は1,037,151,200円で前年度と比較して27,035,700円（2.7%）の増加である。

また、歳入合計は前年度と比較して185,545,224円（4.5%）増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,292,452,000	4,049,560,000	242,892,000	6.0
支出済額	4,236,023,228	4,026,123,749	209,899,479	5.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	56,428,772	23,436,251	32,992,521	140.8
執行率	98.7	99.4	－	ポイント △ 0.7

本年度の決算状況は、当初予算額4,063,100,000円に対し、229,352,000円を補正増額し、予算現額4,292,452,000円で前年度と比較し、242,892,000円（6.0%）の増加である。

支出済額は4,236,023,228円、執行率は98.7%で前年度と比較し、支出済額で209,899,479円（5.2%）増加し、執行率は0.7ポイント減少している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	89,256,000	84,301,216	0	4,954,784	94.4	2.0
保険給付費	3,925,476,000	3,877,839,675	0	47,636,325	98.8	91.5
地域支援 事業費	197,908,000	194,177,415	0	3,730,585	98.1	4.6
基金積立金	33,620,000	33,620,000	0	0	100.0	0.8
諸支出金	46,096,000	46,084,922	0	11,078	99.9	1.1
予 備 費	96,000	0	0	96,000	0.0	0.0
歳出合計	4,292,452,000	4,236,023,228	0	56,428,772	98.7	100.0

(4) 介護事業

介護事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要については、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	8,698,000	6,677,000	2,021,000	30.3
歳 入 総 額	8,325,959	6,724,769	1,601,190	23.8
歳 出 総 額	8,151,879	6,545,337	1,606,542	24.5
歳入歳出差引額	174,080	179,432	△ 5,352	△ 3.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	174,080	179,432	△ 5,352	△ 3.0
単 年 度 収 支 額	△ 5,352	△ 82,390	—	—

本年度の決算額は、歳入総額8,325,959円、歳出総額8,151,879円で実質収支額は174,080円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5,352円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	8,698,000	6,677,000	2,021,000	30.3
調 定 額	8,325,959	6,724,769	1,601,190	23.8
収 入 済 額	8,325,959	6,724,769	1,601,190	23.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	95.7	100.7	—
	対調定額	100.0	100.0	—

本年度の収入済額は8,325,959円で予算現額に対し95.7%、調定額に対し100%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
サービス収入	5,954,464	71.5	5,617,947	83.5	336,517	6.0
繰入金	2,189,000	26.3	845,000	12.6	1,344,000	159.1
繰越金	179,432	2.2	261,822	3.9	△ 82,390	△ 31.5
諸収入	3,063	0.0	0	0.0	3,063	皆増
歳入合計	8,325,959	100.0	6,724,769	100.0	1,601,190	23.8

本会計の主要な財源であるサービス収入の収入済額は5,954,464円で、前年度と比較して336,517円（6.0%）の増加である。

また、歳入合計は前年度と比較して1,601,190円（23.8%）増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	8,698,000	6,677,000	2,021,000	30.3
支出済額	8,151,879	6,545,337	1,606,542	24.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	546,121	131,663	414,458	314.8
執行率	93.7	98.0	－	ポイント △ 4.3

本年度の決算状況は、当初予算額7,990,000円に対し、708,000円を補正増額し、予算現額8,698,000円で前年度と比較し、2,021,000円（30.3%）の増加である。

支出済額は8,151,879円、執行率は93.7%で前年度と比較し、支出済額で1,606,542円（24.5%）増加し、執行率は4.3ポイント減少している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	15,000	10,394	0	4,606	69.3	0.1
介護サービス事業費	8,683,000	8,141,485	0	541,515	93.8	99.9
歳出合計	8,698,000	8,151,879	0	546,121	93.7	100.0

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており計数は正確であることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

決算年度末現在における土地について、財産別に分類すると次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1, 585, 478	10, 940	1, 596, 418
普 通 財 産	324, 466	△ 58, 434	266, 032
計	1, 909, 944	△ 47, 494	1, 862, 450

増減の主因は、行政財産では逆井城跡公園敷地の取得や地域利便施設予定地の所管換え及び財産換えによる増が主因である。普通財産では旧岩井西高等学校跡地の払下げによる減が主因である。

(イ) 建物

決算年度末現在における建物について、財産別に分類すると次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	11, 581	432	12, 013
	非木造	174, 370	△ 334	174, 036
普通財産	木 造	67	0	67
	非木造	136	0	136
計	木 造	11, 648	432	12, 080
	非木造	174, 506	△ 334	174, 172
合 計		186, 154	98	186, 252

増減の主因は、行政財産で岩井第一小学校体育館改築による減があったが、産業経済交流施設新築による増が主因である。

イ 有価証券

決算年度末現在高は、（株）茨城計算センター株券が500,000円である。

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
社会福祉法人 茨城県社会福祉事業団出資金	266	0	266
茨城県農業信用基金協会出資金	9,180	0	9,180
茨城県信用保証協会寄託金	36,874	0	36,874
茨城県信用保証協会出えん金	61,661	0	61,661
一般財団法人 茨城県建設技術公社出えん金	150	0	150
公益財団法人 茨城県中小企業振興公社出えん金	5,590	0	5,590
公益財団法人 茨城県消防協会出えん金	639	0	639
公益財団法人 いばらき腎臓財団出えん金	2,080	0	2,080
社会福祉法人 坂東市社会福祉協議会 ボランティア基金出資金	12,000	0	12,000
公益財団法人 茨城県国際交流協会出えん金	2,084	0	2,084
公益財団法人 リバーフロント研究所出えん金	1,000	0	1,000
公益財団法人 茨城県暴力追放推進センター 出えん金	2,103	0	2,103
茨城県酪農業協同組合連合会出えん金	1,000	0	1,000
公益財団法人 茨城県畜産協会出資金	750	0	750
地方公共団体金融機構出資金	4,100	0	4,100
坂東市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
坂東まちづくり株式会社出資金	25,000	0	25,000

出資による権利については、年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品は決算書の財産に関する調書のとおりであり、決算年度中に増減のあった物品については、次表のとおりである。

物 品 増 減 表

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
普 通 乗 用 自 動 車	18	0	18
普 通 貨 物 自 動 車	17	0	17
軽 四 輪 自 動 車	38	△ 1	37
大 型 自 動 車 (バ ス)	6	0	6
特 殊 車 (ダ ン プ)	3	0	3
特 殊 車 (ト ラ ッ ク)	2	0	2
特 殊 車 (給 食 コ ン テ ナ)	6	0	6
特 殊 車 (消 防 車)	19	△ 2	17
特 殊 車 (消 防 指 令 車)	1	0	1
特 殊 車 (油 圧 シ ョ ベ ル)	3	0	3
特 殊 車 (ホ イ ル ロ ー ダ ー)	2	0	2
特 殊 車 (道 路 パ ト ロ ー ル 車)	1	0	1
特 殊 車 (交 通 指 導 車)	1	0	1
特 殊 車 (災 害 対 策 車)	2	0	2
特 殊 車 (ス ポ ー ツ ト ラ ク タ ー)	3	0	3
3 D プ リ ン タ ー	1	0	1
3 連 お も ち ゃ 台 ・ 親 子 本	1	0	1
H α フ ィ ル タ ー	1	0	1
P T O 式 ベ ア カ ッ ト チ ッ パ ー	1	0	1
印 刷 機	2	1	3
液 晶 ビ ジ ョ ン	1	0	1
エ ン ジ ン ポ ン プ	1	0	1
オ ー ブ ン	2	0	2
オ ン ラ イ ン バ ス	2	0	2
会 議 テ ー ブ ル (オ ー バ ル 型)	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 サ ン ド ブ ラ ス ト 機	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 徐 冷 炉	2	0	2
ガ ラ ス 工 房 用 成 型 炉	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 電 気 炉	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 ベ ル ト サ ン ダ ー	1	0	1

ガラス工房用溶融炉	4	0	4
楽器（クラリネット）	1	0	1
楽器（サクソ）	1	0	1
楽器（チューバ）	2	0	2
楽器（ティンパニ）	1	0	1
楽器（ハープ）	1	0	1
楽器（ファゴット）	4	0	4
議会映像配信用機器	1	0	1
業者管理システム一式	1	0	1
空気圧縮機	1	0	1
草刈機	1	0	1
クッションマット	1	0	1
組立式プール	2	0	2
車イス入浴装置	2	0	2
ゲルマニウム半導体検出器	1	0	1
光波測距儀	1	0	1
小型無人機（ドローン）	2	0	2
国保実績報告システム	1	0	1
娯楽室用カラオケセット	1	0	1
斎場用遺体霊安車	1	0	1
斎場用火葬キャリア車	2	0	2
斎場用告別セット	1	0	1
斎場用祭壇セット	1	0	1
次亜塩素酸水生成装置	1	0	1
市旗	1	0	1
自動ガスフライヤー	1	0	1
シュレッダー	1	0	1
昇降式洗い台	1	0	1
消毒保管庫	1	0	1
証明用調光卓	1	0	1
書架	33	0	33
陣幕	1	0	1

水 晶 時 計	1	0	1
ス ポ ッ ト ラ イ ト	2	0	2
測 量 機 器 (トータルステーション)	2	0	2
ソ フ ア ー	5	0	5
ソ フ ア ー ベ ン チ	6	0	6
タ イ ム カ プ セ ル	1	0	1
棚	5	0	5
担 架	2	0	2
調 光 信 号 変 換 装 置	1	0	1
調 光 操 作 卓	1	0	1
机	1	0	1
低 床 型 ス ト レ ッ チ ャ ー	2	0	2
テ レ ビ	2	0	2
電 光 表 示 盤	3	0	3
天 体 望 遠 鏡	1	0	1
電 話 ボ ッ ク ス	1	0	1
投 票 用 紙 分 類 機	6	0	6
陶 芸 用 電 動 た た ら 機	1	0	1
陶 芸 用 真 空 式 土 練 機	1	0	1
ト ラ ン ポ リ ン	1	0	1
動 力 運 搬 車	1	0	1
ド レ ッ サ ー	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (トレッダミル)	2	0	2
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (チェストプレス)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デュアルレッグカール)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デュアルラットプルダウンロー)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デュアルレッグプレス)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デュアルプリーシシステム)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (ラバーダンベル)	1	0	1
バ ッ ク 幕	1	0	1
発 電 機	2	0	2
券 売 機	1	0	1
ピ ア ノ	5	0	5

ピ ア ノ プ レ ー ヤ ー	1	0	1
引 割 緞 帳	1	0	1
引 割 幕	1	0	1
表 示 サ イ ン	1	0	1
屏 風	2	0	2
複 写 機	1	1	2
フ ー ド ス ラ イ サ ー	2	1	3
プ リ ン タ ー	2	0	2
プ ロ ジ ェ ク タ ー	1	0	1
ペ ー ジ セ ッ タ ー	1	0	1
放 送 器 具	1	0	1
歩 行 訓 練 用 階 段	2	0	2
ボ ル ダ リ ン グ	1	0	1
窓 側 テ ー ブ ル	1	0	1
窓 口 カ ウ ン タ ー	1	△ 1	0
ミーティングカウンター	7	0	7
メ イ ン カ ウ ン タ ー	1	0	1
滅 菌 器	1	0	1
冷 蔵 庫	15	2	17
レ ッ グ プ レ ス	1	0	1
ロ ー リ ン グ タ ワ ー	1	0	1
ワ ゴ ン ア ン プ	1	0	1
日 本 画 （ 管 生 沼 風 景 ）	4	0	4
錦 絵 ・ 和 本 等 （ 将 門 編 ）	6	0	6
絵 画 等 （ 資 料 館 ）	108	0	108
行政手続オンライン用サーバー	1	0	1
オンライン資格確認用端末	1	0	1
給 食 配 送 用 コ ン テ ナ	0	1	1
坂東将門の里用冷凍ショーケース	0	1	1
坂東将門の里用冷蔵ショーケース	0	3	3
坂 東 将 門 の 里 用 POS レ ジ	0	2	2
合 計	446	8	454

(3) 基金

基金の増減については、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金		2,166,830	111,540	2,278,370
地域福祉基金		535,907	0	535,907
公共施設整備基金		1,182,526	△ 28,369	1,154,157
国民健康保険支払準備基金		406,268	△ 106,737	299,531
小林孝三郎奨学金等基金		85,990	△ 1,310	84,680
岩井地域ふるさと創生事業基金		103,471	142	103,613
一世紀夢の基金		1,899	0	1,899
減債基金		1,293,614	△ 109,215	1,184,399
土地開発基金	土地	55,583.79 m ²	0.00 m ²	55,583.79 m ²
	現金	332,131	458	332,589
収入証紙等購入基金	証紙	1,960	140	2,100
	現金	1,040	△ 140	900
桜のまちづくり基金		427	△ 147	280
地域振興基金		432,884	△ 107,403	325,481
障害のある児童のための福祉基金		10,034	13	10,047
介護給付費準備基金		655,877	△ 40,771	615,106
国際交流基金		41,641	△ 1,768	39,873
高額療養費貸付基金	貸付金	871	0	871
	現金	9,129	0	9,129
森林環境譲与税基金		9,012	8,317	17,329
公園緑地等管理基金		0	13,296	13,296
合 計		7,268,680	△ 262,094	7,006,586

基金については、年度末において18件で、合計額は7,006,586千円で、前年度と比較し、262,094千円（3.6％）減少している。

前年度と比較し、決算年度中大きく変動したのは、財政調整基金が111,540千円（5.1％）増加し、減債基金が109,215千円（8.4％）、地域振興基金が107,403千円（24.8％）、国民健康保険支払準備基金が106,737千円（26.3％）減少している。また新たに、坂東PAハイウェイ・オアシスの都市公園に関する

公園緑地及び施設の適正な維持管理に必要な資金に充てるため、公園緑地等管理基金を設置した。

5 むすび

令和6年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以上のとおりである。

(1) 決算状況について

本市の令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が357億4,973万4,534円、歳出が339億3,281万1,349円であり、形式収支では18億1,692万3,185円の黒字となり実質収支額でも一般会計12億6,884万8,544円、特別会計1億738万2,641円で健全財政が維持された。

(2) 一般会計の決算について

①歳入決算

一般会計については、歳入が250億1,222万8,388円、歳出が233億268万7,844円であり、形式収支では17億954万544円の黒字となり、実質収支額でも12億6,884万8,544円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、市税及び財産収入等が減少した一方で、国庫支出金、地方特例交付金、繰越金、市債及び諸収入等が増加した影響で7億4,390万8,350円（3.1%）増加している。予算現額に対する割合は95.9%となっている。

ア 市税

当年度の決算額は84億1,934万5,779円で前年度に比べ1億2,110万7,197円（1.4%）減少している。

市税の収納率は96.6%で前年度と同じである。市税は、本市の自主財源の根幹であるので、ホームページや広報誌による納税啓発をはじめ、多様な納付機会の周知、電話・文書催告や納税相談等の実施、茨城租税債権管理機構への移管など収納対策を強化し、更なる収納率向上に努められたい。

イ 市債

当年度の市債発行額は8億7,090万円、年度末残高は246億5,452万4,801

円で年度末残高を前年度と比較すると14億5,380万1,034円（5.6％）減少したが、新規発行額は1億9,680万円増加している。当年度発行のうち主なものは、衛生債の斎場改修事業債が1億9,030万円、教育債の岩井第一小学校体育館改築事業債が1億4,860万円である。なお、地方一般財源の不足を補うために発行される臨時財政対策債については、年度末における現在高が79億68万8,634円で昨年度より8億7,362万479円（10.0％）減少している。

ウ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は2,818万5,810円で前年度と比較すると1,120万3,984円（28.4％）減少している。款別でみると、市税1,880万3,585円、使用料及び手数料1万7,300円及び諸収入936万4,925円となっている。

回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないが、負担の公平性や歳入確保の観点からも債権者の収入や履行遅滞の経緯や理由の把握に努め、安易に債権放棄につながることをのらないよう適正な債権管理に努められたい。

エ 収入未済額

当年度の収入未済額は、3億210万9,651円で、前年度に比べ372万7,329円（1.2％）増加している。市税において、市民税が1億1,563万9,197円、固定資産税が1億2,802万6,990円、軽自動車税が1,761万6,328円、都市計画税が1,542万2,203円が収入未済となっている。負担金においては、放課後児童クラブ保護者負担金等が49万80円、使用料において、住宅使用料等で911万7,200円、雑入において、給食費保護者納付金や生活保護返還金等で1,579万7,653円が収入未済となっている。

厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要である。支払い能力がありながら納付意思のない未納者や納付交渉に応じない未納者などに対しては、法令等の規定に基づいて財産の差し押さえなどの滞納処分を実施するなど、毅然とした対応で回収に当たってほしい。

②歳出決算

歳出決算額は、233億268万7,844円で予算現額に対する割合は89.3％となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、総務費や公債費が減少した

一方で、ハイウェイ・オアシス整備事業や下水道事業会計への補助金等が増となっている土木費、岩井第一小学校体育館改築事業等の増により教育費が大きく増となっており、歳出全体で6億5,001万9,665円（2.9％）増加している。

ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は19億3,616万7千円であり、前年度の12億5,808万9千円に比べ6億7,807万8千円（53.9％）増加している。主な繰越額を款別で見ると、土木費が5億4,337万5千円、農林水産業費が5億443万4千円、教育費が3億8,098万5千円となっている。

イ 不用額

当年度の不用額は8億4,924万2,156円で、前年度に比べ1億1,285万8,665円（11.7％）減少しており、予算現額に対する割合は3.3％となっている。主な不用額を款別で見ると、民生費が最も多く3億510万2,668円、次いで教育費が1億2,941万8,495円、総務費が1億2,582万2,171円、衛生費が9,993万4,800円などとなっている。

不用額については、各部や課が効率的な業務遂行により経費削減に努めた結果として生じたことや、契約時の差額などの理由により生じていると考えられる。

(3) 特別会計の決算について

特別会計については歳入が107億3,750万6,146円、歳出が106億3,012万3,505円であり、形式収支、実質収支ともに1億738万2,641円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計外3特別会計すべての会計で黒字となっている。

特別会計の不納欠損額は2,913万1,461円で、収入未済額は2億9,542万6,087円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は前年度に比べ現年度と過年度あわせて0.5ポイント上昇した。不納欠損額は前年度よりも2,123万4,935円（54.6％）減少したが、収入未済額は前年度より909万4,896円（3.6％）増加した。今後も、口座振替やコンビニ収納サービスの勧奨等による収納率の向上に努められたい。

(4) まとめ

令和6年度の日本経済の状況は、緩やかな回復基調を維持しているが賃金や所得の伸びが物価上昇に追いつかない中で、個人消費の伸び悩みや米国の通商

政策の影響による景気の下振れリスクなど、今後も引き続きその影響に注意が必要な状況である。

次にいくつかの財政指標を参考に財政状況を総括する。

① 実質収支比率

実質収支比率とは、自治体の標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、今年度の実質収支比率は9.0%で、実質収支は黒字といえる。一般的には3～5%が適正範囲とされており、5%を超えるということは多額の剰余金が発生したということである。これは年度途中で適宜、財政状況の実態把握し、補正予算の編成や基金への積み立てなどを行い、財源を有効に活用するための財政運営が必要であったが不十分だったといえる。

② 経常収支比率

この経常収支比率は地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常経費に市町村税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定しようとする数値で今年度は93.0%となり、前年度に比較して0.1ポイント悪化した。80%を超えると財政構造が硬直化し弾力性を失いつつあり、100%を超えると完全に財政構造が硬直した状態になるということから今後改善が迫られる。

③ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

今年度の財政力指数は0.661であった。前年度比較して0.016ポイントの増加となった。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があることになる。

④ 公債費負担比率

これは、借金等の返済に税金などの一般財源がどの程度使われているかを見る指標で、今年度の公債費負担比率は13.3%で前年度より0.4ポイント下がった。一般的に15%を超えると「警告ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれており、昨年度と比較し、ポイントが回復していることから、一般財源に占める借金返済の割合が緩和されてきているといえる。

以上、令和6年度一般会計・特別会計ともに実質収支は黒字を維持した。

今後は、人口減少や高齢化の進行などの影響から大幅な歳入の増加が見込め

ない一方、エネルギー・物価高騰の影響や年々増加する社会保障費、施設の老朽化に伴う維持保全経費など厳しい状況が続くことが懸念される。こうした状況の中、今後も自主財源の確保に一層努めるとともに、限りある財源や人的資源等を最大限に活用し、選択と集中による事務事業の見直しを進め、必要な施策・事業の着実な推進と中長期的な視点に立った安定的で持続可能な財政基盤の構築に向け、坂東市に關係する議員並びに職員等すべての關係者を挙げて、緊張感を持って行財政運営にあたることを望むものである。

別紙1

一 般 会 計 決 算 額 年 度 別 比 較 表

歳 入

(単位:円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	8,419,345,779	33.7	8,540,452,976	35.2	△ 121,107,197	△1.4
2 地 方 譲 与 税	310,638,000	1.2	310,217,000	1.3	421,000	0.1
3 利子割交付金	2,622,000	0.0	1,935,000	0.0	687,000	35.5
4 配当割交付金	52,968,000	0.2	36,762,000	0.2	16,206,000	44.1
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	73,742,000	0.3	41,028,000	0.2	32,714,000	79.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	159,619,000	0.6	156,683,000	0.6	2,936,000	1.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,378,775,000	5.5	1,296,133,000	5.3	82,642,000	6.4
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	72,963,694	0.3	72,711,484	0.3	252,210	0.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,014,000	0.1	35,092,584	0.1	921,416	2.6
10 地 方 特 例 交 付 金	303,341,000	1.2	78,453,000	0.3	224,888,000	286.7
11 地 方 交 付 税	4,555,567,000	18.2	4,494,804,000	18.5	60,763,000	1.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,583,000	0.0	3,749,000	0.0	△ 166,000	△4.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	60,217,967	0.2	71,673,802	0.3	△ 11,455,835	△16.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	177,936,285	0.7	166,753,331	0.7	11,182,954	6.7
15 国 庫 支 出 金	4,188,532,169	16.8	3,925,018,840	16.2	263,513,329	6.7
16 県 支 出 金	1,668,436,646	6.7	1,535,353,142	6.3	133,083,504	8.7
17 財 産 収 入	27,173,003	0.1	597,974,783	2.5	△ 570,801,780	△95.5
18 寄 附 金	279,634,084	1.1	150,744,175	0.6	128,889,909	85.5
19 繰 入 金	261,398,620	1.1	323,522,985	1.3	△ 62,124,365	△19.2
20 繰 越 金	1,615,651,859	6.5	1,402,237,254	5.8	213,414,605	15.2
21 諸 収 入	493,169,282	2.0	352,920,682	1.5	140,248,600	39.7
22 市 債	870,900,000	3.5	674,100,000	2.8	196,800,000	29.2
歳 入 合 計	25,012,228,388	100.0	24,268,320,038	100.0	743,908,350	3.1

別紙2

一 般 会 計 決 算 額 年 度 別 比 較 表

歳 出

(単位:円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	199,150,199	0.8	208,333,541	0.9	△ 9,183,342	△4.4
2 総 務 費	3,042,390,829	13.0	3,588,239,342	15.9	△ 545,848,513	△15.2
3 民 生 費	8,658,968,332	37.2	8,292,529,533	36.6	366,438,799	4.4
4 衛 生 費	1,905,708,200	8.2	1,918,239,183	8.5	△ 12,530,983	△0.7
5 労 働 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	807,206,888	3.5	823,033,284	3.6	△ 15,826,396	△1.9
7 商 工 費	332,535,703	1.4	323,358,867	1.4	9,176,836	2.8
8 土 木 費	2,603,274,373	11.2	2,070,079,556	9.1	533,194,817	25.8
9 消 防 費	808,810,372	3.5	780,474,856	3.5	28,335,516	3.6
10 教 育 費	2,523,662,505	10.8	2,110,780,546	9.3	412,881,959	19.6
11 公 債 費	2,420,930,443	10.4	2,537,549,471	11.2	△ 116,619,028	△4.6
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	23,302,687,844	100.0	22,652,668,179	100.0	650,019,665	2.9